



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)

コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 光由

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長

(氏名) 岡本 雄博

TEL 06-6205-6635

四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日

配当支払開始予定日

平成22年8月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	41,260	△1.5	2,077	62.4	2,330	157.1	1,498	—
21年11月期第2四半期	41,872	—	1,279	—	906	—	△628	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	18.63	—
21年11月期第2四半期	△7.80	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	120,005	71,073	58.3	870.78
21年11月期	116,962	69,875	58.9	854.35

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 69,991百万円 21年11月期 68,852百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00
22年11月期	—	8.00	—	—	—
22年11月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	2.4	4,200	50.0	4,300	75.4	2,100	163.2	26.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第2四半期 88,478,858株 21年11月期 88,478,858株

② 期末自己株式数 22年11月期第2四半期 8,100,143株 21年11月期 7,888,859株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第2四半期 80,443,389株 21年11月期第2四半期 80,626,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、生産や個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢には厳しさが残り、また海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、依然として景気を下押しするリスクが存在しており、景気の自立性は弱い状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて、「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、6事業領域・全方位で、「限定せず、内向きにならず、外に向かう」という方針のもと、各事業領域において重要課題を明確化することにより、業績の回復に全力を挙げてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高412億円強（前年同期比1.5%減）、経常利益23億円余（前年同期比157.1%増）、四半期純利益は15億円弱となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下の通りです。

①衣料繊維事業

衣料繊維事業は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・製品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、織物用糸の販売数量減による前半の減収を後半の販売価格上昇による増収が補い、微増収となりました。また、編物用糸はほぼ前年並みとなりました。

学校向け制服用素材は、景況感の悪化に伴うモデルチェンジ実施校の減少と流通段階における在庫調整及び“お下がり”の増加に伴う買い控えなどの影響を受け、減収となりました。官公庁向け制服用素材は、官公庁の予算削減という厳しい市場環境が続くなか、積極的な企画・開発・提案が受注に結びつき、増収となりました。

一般企業向け制服素材は、ファッション素材とのシナジー効果を活かした高機能・高感性素材がマーケットで評価され、受注件数では健闘しましたが、大口物件が減少し、減収となりました。メンズ・レディース向け素材並びに衣料製品は、高機能素材の採用増が貢献しましたが、不況による家計の消費支出減少により、減収となりました。

海外向け事業は、各地域で積極的な営業活動を行い、アジアでは複数の大型案件を成約するなど健闘しましたが、全体では不透明感の続く欧米景況を反映し、減収となりました。

以上の結果、衣料繊維事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は185億円強（前年同期比12.4%減）となりました。

②資材事業

資材事業は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、家電、自動車向け資材などを主として期初から好調を維持し、大幅増収となりました。

カーペットは、建築着工量の低迷など厳しい環境が続く、減収となりました。

生活用資材のうち、ラケットスポーツ用品は国内販売が新型インフルエンザによる学校部活動の自粛や景況の影響を受け減収となりましたが、海外販売はOEM生産の受注拡大により増収となったため、全体では微増収となりました。釣糸は市場の低迷により、微減収となりました。

以上の結果、資材事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は75億円余（前年同期比22.9%増）となりました。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、産業向け機械、電子・電気計測器及びその制御装置の設計・製造・販売を行っております。

昨年より企業の設備投資に持ち直しの兆しが見られたため、汎用機器（電源・計測器、画像検査機）は、増収となりましたが、専用機（特定企業向け別注機器）は、未だ売上寄与には至らず、減収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は25億円弱（前年同期比7.3%減）となりました。

④開発事業

開発事業は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅等の建設・販売、不動産管理など、「街作り」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、「ニッケパークタウン」が個人消費の伸び悩みから減収となったものの、「ニッケコルトンプラザ」がリニューアル効果により増収となり、全体では増収となりました。

不動産事業は、昨年10月に取得した大阪市内の賃貸オフィスが売上に寄与しましたが、昨年来の経済環境悪化による既存テナントの撤退及び賃料引下げの影響が大きく、全体では微減収となりました。

以上の結果、開発事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は41億円余（前年同期比13.8%増）となりました。

⑤コミュニティサービス事業

コミュニティサービス事業は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブ、カラオケ、ボウリング場などの運営、携帯電話の販売、介護事業の運営など、拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールが新規入会者の獲得が伸びず、減収となりました。ゴルフは、客単価の落ち込みがあったものの、男女プロ選手の活躍による盛り上がりからゴルフコース及び練習場での入場者数が微増し、グループ会社の決算期変更の影響もあり、増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、割賦販売への移行により長期化していた買替えサイクルが一巡し、販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

屋内型会員制遊戯施設事業は、新店のオープンにより、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は60億円強（前年同期比8.8%増）となりました。

⑥生活流通事業

生活流通事業は、寝装品・イージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売及び各種商材の貿易代行業務、ペット用品の製造販売とペットフードの輸入販売など、ブランディングとマーケティングのノウハウを強化した消費財の流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・専門店向け商品の消費が大きく落ち込み、減収となりました。

イージーオーダー・手編毛糸は、一般消費者の消費意欲が回復せず、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、国内外の景気低迷が続く、減収となりました。

ペット用品は、小売りの低迷と問屋の在庫圧縮により、減収となりました。ペットフードは、消費者の低価格志向の強まりにより、減収となりました。

以上の結果、生活流通事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は25億円余（前年同期比7.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態)

当第2四半期末の財政状況は、前連結会計年度末と比較して、総資産は、現預金の増加、投資有価証券の増加等により30億円強増加し、1,200億円余となりました。負債は、短期借入金等の増加等により18億円強増加し、489億円余となりました。純資産は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により、12億円弱増加し711億円弱となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、累計四半期純利益の増加等により、17億円強増加し、36億円弱となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金収入は、前第2四半期連結累計期間に比べ、有価証券の償還による収入の増加等により、28億円強増加し、7億円強となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金支出は、前第2四半期連結累計期間に比べ、長期借入による収入の減少等により、36億円弱増加し、1億円強となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金同等物は、前連結連結会計年度末に比べ、42億円余増加し161億円強となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間の連結業績は、売上は微増となりましたが、家電・自動車向けの資材事業が回復基調にあることや、グループ全体でのコスト削減等により前回予想に比べ増益となりました。

通期連結業績予想では、営業・経常利益は前回予想に比べ増益の見通しですが、衣料繊維事業等の事業再編による構造改善費用等を見込み、連結当期純利益は前回並みの予想といたしました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針18号平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる重要な工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる、売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,671	12,181
受取手形及び売掛金	21,239	21,097
有価証券	899	2,396
商品及び製品	13,864	14,602
仕掛品	5,606	5,334
原材料及び貯蔵品	1,968	1,787
繰延税金資産	1,847	1,531
その他	1,603	1,612
貸倒引当金	△145	△116
流動資産合計	63,555	60,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,580	24,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,364	4,684
土地	6,397	6,390
建設仮勘定	156	103
その他（純額）	596	569
有形固定資産合計	35,096	36,158
無形固定資産		
のれん	130	43
その他	407	395
無形固定資産合計	538	438
投資その他の資産		
投資有価証券	13,906	12,844
長期貸付金	373	242
破産更生債権等	531	609
長期前払費用	100	103
前払年金費用	4,871	5,050
繰延税金資産	422	541
その他	1,188	1,199
貸倒引当金	△578	△651
投資その他の資産合計	20,815	19,938
固定資産合計	56,450	56,534
資産合計	120,005	116,962

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,222	8,719
短期借入金	15,797	13,765
1年内償還予定の社債	739	868
未払法人税等	1,323	657
引当金	656	—
その他	5,723	6,383
流動負債合計	33,463	30,393
固定負債		
社債	601	515
長期借入金	1,728	2,240
繰延税金負債	1,437	1,104
退職給付引当金	3,065	3,083
役員退職慰労引当金	53	74
長期預り敷金保証金	8,166	8,920
その他	417	755
固定負債合計	15,469	16,693
負債合計	48,932	47,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,542
利益剰余金	61,770	61,077
自己株式	△4,467	△4,324
株主資本合計	68,312	67,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,427
繰延ヘッジ損益	△29	△0
為替換算調整勘定	△215	△334
評価・換算差額等合計	1,679	1,091
少数株主持分	1,081	1,022
純資産合計	71,073	69,875
負債純資産合計	120,005	116,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	41,872	41,260
売上原価	32,914	31,527
売上総利益	8,957	9,733
販売費及び一般管理費	7,678	7,656
営業利益	1,279	2,077
営業外収益		
受取利息	60	61
受取配当金	129	137
受取賃貸料	36	31
為替差益	—	140
その他	175	198
営業外収益合計	402	569
営業外費用		
支払利息	170	121
為替差損	314	—
その他	289	195
営業外費用合計	775	316
経常利益	906	2,330
特別利益		
現金受贈益	115	—
固定資産売却益	—	474
投資有価証券売却益	3	—
関係会社株式売却益	—	25
特別利益合計	119	499
特別損失		
たな卸資産評価損	801	—
固定資産売却損	23	—
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	34	4
事業構造改善費用	76	17
店舗リニューアル費用	815	—
特別損失合計	1,756	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△730	2,807
法人税、住民税及び事業税	369	1,219
法人税等調整額	△478	46
法人税等合計	△108	1,265
少数株主利益	6	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△628	1,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△730	2,807
減価償却費	1,852	1,817
のれん償却額	21	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△45
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68	△39
前払年金費用の増減額(△は増加)	176	178
受取利息及び受取配当金	△189	△198
支払利息	170	121
持分法による投資損益(△は益)	36	△23
現金受贈益	△115	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	34	4
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25
有形固定資産売却損益(△は益)	23	△474
有形固定資産除却損	319	79
売上債権の増減額(△は増加)	3,327	△131
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,322	311
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,363	513
その他	△1,018	△812
小計	2,857	4,097
利息及び配当金の受取額	211	195
利息の支払額	△170	△119
法人税等の支払額	△1,157	△553
現金受贈による収入	115	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△509
定期預金の払戻による収入	106	152
有価証券の取得による支出	△800	△499
有価証券の償還による収入	—	1,999
固定資産の取得による支出	△1,891	△802
有形固定資産の売却による収入	33	495
投資有価証券の取得による支出	△13	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	—
関係会社株式の売却による収入	—	41
貸付けによる支出	△99	△190
貸付金の回収による収入	388	74
その他	192	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	747

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,452	2,087
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△598	△605
社債の発行による収入	500	300
社債の償還による支出	△146	△343
自己株式の売却による収入	6	0
自己株式の取得による支出	△233	△143
配当金の支払額	△808	△805
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	840	11
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,073	△640
その他	5	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,445	△151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,146	4,230
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	11,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△46	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,815	16,147

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客 に対する 売上高	18,541	7,533	2,484	4,138	6,061	2,502	41,260	—	41,260
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	177	24	6	694	23	18	943	(943)	—
計	18,719	7,557	2,491	4,832	6,084	2,520	42,204	(943)	41,260
営業利益又は 営業損失(△)	496	249	△86	1,789	169	110	2,727	(649)	2,077

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売サービス事業
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

	衣料繊維事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニアリング事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニティサービス事業 (百万円)	生活流通事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	21,167	6,128	2,680	3,635	5,570	2,689	41,872	—	41,872
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	144	30	30	707	21	17	952	(952)	—
計	21,312	6,159	2,711	4,342	5,591	2,707	42,824	(952)	41,872
営業利益又は営業損失(△)	727	△64	△217	1,316	162	△7	1,917	(638)	1,279

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニアリング事業 ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティサービス事業 ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、菓子小売サービス事業
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成21年12月1日 至平成22年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。